

ときおり「おやっ」と、気になる記事に遭遇する。11月の紙面では「中国の記者『工作部隊』」(20日朝刊)がそれである。習近平指導部が約20万人の新聞・テレビ記者に全国統一試験を課し「習氏思想の習熟義務化」(同)を図った。メディアを支配して独裁体制の仕上げを急ぐようだ。さらに「言論封殺 おびえる市民」(26日朝刊)とゼロコロナ政策に反対した若者や交流サイト(SNS)発信者への拘束や圧力も激化の様子。

これは強権政治の「終わりの始まり」になるだろう。現代史をひもとけばナチスによる焚書と新聞統合、スターリンによる検閲の徹底、わが国では治安維持法と内閣情報局による新聞・図書統制など、いずれも体制の終焉に直結した。治安維持法で雑誌『中央公論』や『改造』が弾圧されたのが1943年の「横浜事件」。この時、逮捕された編集者木村亨さんの遺志を継ぎ再審請求を続けた夫人まきさんが孤独死。「言論の危機 声を上げ続け」(18日夕刊)と事件の風化と司法の怠慢が報じられた。かくも長き時を経て失われた真実と人権は戻らない。

中国では記者証保有者が7年間で約6万人減少し「思想統一ばかりが強調され、創造性のない記者業に見切りをつける若者も多い」(20日朝刊)という。日本も同様である。大きな要因は電子媒体の成長と購読者の減少だが、権力監視という本来の役割も低調である。公正取引委員会はIT大手の記事配信料が独禁法の「優越的地位の乱用」に該当すると警告。本紙は「民主主義を強めるため」(6日社説)と題し報道機関が適切な対価を求める正当性を論じた。「ニュースの対価」(同)を巡る攻防は続くだろう。ニューヨーク・タイムズは電子版と紙媒体の合計で購読者が1000万になったと発表。日本でも可能性はある。

いかなるメディアも時代の声に応える使命は同じ。政治・経済を変革する力強い紙面を展開し、デジタル媒体との相乗効果で若い世代を巻き込む好循環を生み出せば、ニュースの価値と対価は向上する。新しいジャーナリズムの創出を期待したい。

(静岡文化芸術大学名誉教授)

2023年12月3日

中日新聞(朝刊) p.5